

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第59期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 広島観光開発株式会社

【英訳名】 Hiroshima Tourism promotion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古武家 雅光

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号  
(上記は登記上の本店で実質上の本社業務は、最寄りの連絡場所に記載の場所で行っている。)

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大田 和 広

【最寄りの連絡場所】 広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大田 和 広

【縦覧に供する場所】 該当事項はない

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	458,492	413,177	548,370	572,488	558,414
経常利益 (千円)	145,640	91,410	212,407	192,036	147,900
当期純利益 (千円)	65,460	52,722	130,568	115,424	87,855
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (千円)	758,287	802,694	924,463	1,026,961	1,107,966
総資産額 (千円)	838,069	905,158	1,182,461	1,178,107	1,226,497
1株当たり純資産額 (円)	3,033.14	3,210.77	3,697.85	4,107.84	4,431.86
1株当たり配当額 (円)	40	40	60	60	60
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	261.84	210.88	522.27	461.69	351.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.48	88.67	78.18	87.17	90.33
自己資本利益率 (%)	8.63	6.56	14.12	11.23	7.92
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	15.27	18.96	11.48	12.99	17.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,009	142,612	233,018	148,610	148,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,722	45,327	27,270	199,546	171,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	183,332	270,616	466,364	400,429	362,523
従業員数 (名)	21	23	22	22	22

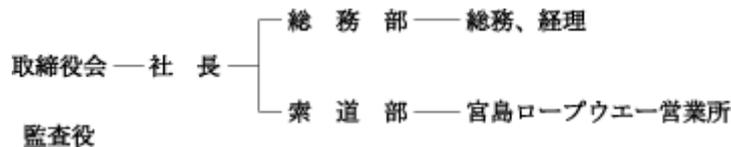
- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 3 当社の株式には、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
- 4 当社の株式は、金融商品取引所は非上場及び認可金融商品取引業協会に非登録のため、株価収益率については記載していない。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載していない。
- 6 平成25年3月期から平成27年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでいる。

## 2 【沿革】

昭和31年 8月	広島市千田町三丁目828番地において会社設立、資本金120,000千円。
昭和34年 4月	広島県佐伯郡宮島町において宮島ロープウエーを開業し、旅客運送事業を行う。
昭和39年 8月	広電ボーリング株式会社を合併し、ボーリング事業を加える。資本金125,000千円。
昭和47年 7月	広電鈴が峰ボウルを開業。
昭和49年 1月	広電ボール、広電鈴が峰ボウルを閉鎖し、ボーリング業を廃止する。
昭和50年 6月	広島県佐伯郡大野町宮島口において駐車場業を開業。
平成14年 3月	広島県佐伯郡大野町宮島口において営業していた駐車場業を廃止する。

## 3 【事業の内容】

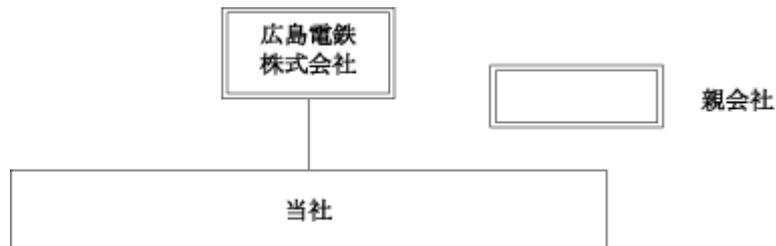
### 経営組織図



### 索道業

索道路線は広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園奥地標高約60米の地点紅葉谷駅を起点とし、南方約1,100米、標高約350米の地点榎谷駅までの第一区間を8人乗り客車22両を60秒間隔で運行する複線循環式索道と、更に榎谷駅から南方約530米、標高435米の地点獅子岩駅までの第二区間を30人乗り客車2両を4分間隔で運行する三線交走式索道により観光客の輸送を行い、その付帯事業として紅葉谷駅に売店を、獅子岩駅にレストラン及び売店等を設置し、経営を行っている。

### 事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 広島電鉄株式会社	広島市中区	2,335,625	鉄道業 軌道事業	(44.3)	役員の兼任3人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は被所有割合である。  
 2 有価証券報告書の提出会社である。  
 3 議決権の所有割合は50%以下であるが、支配力基準による親会社である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成27年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
22	42.1	14.5	4,757

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数の記載を省略している。

##### (2) 労働組合の状況

当社の広島観光開発労働組合は全日本海員組合中四国地方支部に属し、組合員数は14人であり、労使関係は安定している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響による個人消費マインドの低下や、海外における紛争の激化、円安による原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のもと、宮島では昨年度実施された大型観光キャンペーンの反動減や、平成26年7月から8月にかけての天候不順などにより、当事業年度の来島者数は前事業年度を204千人下回り、3,860千人（前事業年度比5.0%減）となった。

当社においては、平成26年7月にグランドオープンした宮島弥山展望台の記念イベントとして、スタンプラリーやスマホフォトコン（スマートフォンを利用したフォトコンテスト）を実施し、宮島弥山を広くPRして集客に努めるとともに、来島者のロープウエーの利用率を高めるため、島内主要施設からロープウエーまでの行き方を示した「宮島ロープウエーへの行き方MAP」を作成して島内各所に配布し、さらに各種広告媒体を活用してロープウエーの認知度を高め、積極的な旅客誘致に努めた。

安全輸送確保の施策としては、各施設の安全点検・調査を行うとともに、紅葉谷線支索（客車を懸垂するロープ）・曳索（客車を移動させるロープ）・緊張索交換工事や獅子岩線曳索交換工事、高圧引込ケーブル更新工事などを実施し、安全性の向上を図った。

当事業年度の営業成績を前事業年度と比較すると、乗車人員は36千人減の663千人（前事業年度比5.2%減）、営業収益は14,073千円減の558,414千円（前事業年度比2.4%減）、経常利益は44,136千円減の147,900千円（前事業年度比22.9%減）、当期純利益は27,569千円減の87,855千円（前事業年度比23.8%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、362,523千円である。前年同期に比べ37,905千円の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、148,319千円（前年同期比291千円の減少）となったが、これは主として平成26年7月に宮島弥山展望台がグランドオープンしたことを記念して行ったスタンプラリーやフォトコンテスト等、積極的な広告展開や旅客誘致策により、前年同期とほぼ同じ収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171,225千円（前年同期比28,321千円の減少）となったが、これは紅葉谷線の支索・曳索および高圧ケーブル等の更新をはじめとした施設への投資（合計144,470千円）の支払と、平成26年3月に行った獅子岩駅トイレ改装等の工事代金の支払を4月に行った影響によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったため、前年同期と同じ15,000千円の支出となった。

## 2 【輸送、受注及び販売の状況】

## (1) 輸送実績

宮島ロープウエー

区分	第58期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		第59期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	輸送実績(千人)	稼働率(%)	輸送実績(千人)	稼働率(%)
第1区間循環式索道	700	26.4	663	27.2
第2区間交走式索道	700	35.2	663	36.3

(注) 第1区間循環式索道と第2区間交走式索道は乗り継ぎとなっており、第1区間のみ又は第2区間のみ輸送することはない。

## (2) 受注実績

該当事項はない。

## (3) 販売実績

宮島ロープウエー

区分	第58期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	第59期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
	運輸収入	541,840千円
売店収入	21,040千円	19,590千円
食堂収入	8,116千円	7,323千円
望遠鏡収入	816千円	1,575千円
雑収入	674千円	672千円
計	572,488千円	558,414千円

### 3 【対処すべき課題】

今後については、宮島への来島者数が対前年比で減少傾向にあることや、消費税率の引き上げによる消費の冷え込みの長期化など、経営環境は厳しい状況で推移すると思われるが、当社としては、引き続き営業の強化と宮島弥山の魅力発信に努めるとともに、積極的な旅客誘致を行っていく所存である。

また、安全輸送の確保については、設備の点検・整備を確実に行うことにより、安全快適に利用していただけるロープウエーとなるよう取り組む所存である。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、以下のものが想定される。

当社の事業は索道業(宮島ロープウエー)のみであり、当社の業績は、多様化するお客様のニーズの変化等の影響を大きく受ける傾向にある。

また、当社の営業施設は広島県西部地域の観光地宮島にあり、訪れる観光客数により当施設利用状況が変動するが、広島市など周辺観光地を含め、地震・台風等の大規模な自然災害や、テロ・事故、その他不測の事態が発生し観光地への直接被害や風評被害を受けた場合、観光客の減少により、業績に大きく影響を及ぼす場合がある。

このリスクについては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において認識したものである。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社が運営する「宮島ロープウエー」用地の使用に関しては、次の契約によっている。

契約会社	相手先	契約内容	期間
広島観光開発株 (当社)	広島森林管理署	施設用地(獅子岩駅他)9,802.04㎡	平成25年7月1日～平成28年3月31日(注)
	広島県	施設用地(紅葉谷駅他)2,506.54㎡	平成25年4月1日～平成28年3月31日(注)

(注) 契約期間満了後は再契約する予定である。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における売上高は、558,414千円で、前事業年度に比べ14,073千円の減少となった。

売上高が減少した主な要因は、消費税率引き上げによる駆込み需要の反動、また、消費税の税率引き上げに伴い多くの企業が価格転嫁を行うなか、当社は経営努力による負担増の吸収を行うこととして、運賃への転嫁を見送ったことや、2 Dayパスの販売中止により売上が減少したことなどが理由として挙げられる。

財成状態については、流動資産は655,240千円で、前年同期と比べ44,675千円減少した。

これは、売上減少により、運輸収入・付帯収入がともに減少したことによるものである。

固定資産は571,256千円で、前年同期と比べ93,064千円増加したが、これは、紅葉谷線の支索・緊張索・曳索の更新、同高圧ケーブル更新等、安全確保のために積極的な設備投資を行ったことによる有形固定資産の増加が主な理由である。

流動負債は59,684千円で、前年同期と比べ38,505千円減少した。

これは、平成26年3月に行った設備投資の工事代金の支払いを4月に行ったことや、5月に法人税等の納付を行ったことによる減少が主な理由である。

固定負債は58,845千円で、前年同期と比べ5,889千円増加した。これは、従業員の退職に備えて引き当てている退職給付引当金の増加によるものである。

純資産は1,107,966千円で、前年同期と比べ81,005千円増加した。これは、当期純利益87,855千円等を計上したことによるものである。

次に、キャッシュ・フローの状況であるが、当事業年度末における現金および現金同等物は362,523千円であり、前年同期に比べ37,905千円（90.5%）の減少となった。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益142,636千円等を計上したものの、法人税等の支払い170,036千円があったことから148,319千円となり、前年同期と比べ291千円（99.8%）の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、先述した紅葉谷線の支索・緊張索・曳索の更新工事代金等の支払いを行ったことなどにより171,225千円の支出となり、前年同期と比べ28,321千円（85.8%）の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったが、当事業年度も1株当たりの配当額を特別配当20円を加え60円としたため、前年同期と同じ15,000千円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、安全輸送確保およびロープウエー利用客へのサービス向上のための設備投資として以下の設備投資を行った。

このうち、安全輸送確保のための主な設備投資として、紅葉谷線支索更新工事に69,070千円、緊張索更新工事に12,929千円、曳索交換工事に5,900千円を、紅葉谷高圧ケーブル更新工事に33,999千円の設備投資を行った。

また、ロープウエー利用客へのサービス向上のための主な設備投資として、獅子岩駅ホーム～階段改装工事6,031千円の設備投資を行った。

この結果、当事業年度の設備投資額総額は144,470千円となった。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

宮島ロープウエー設備 (広島県廿日市市)	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
建物		m <sup>2</sup>	104,631	
紅葉谷(循環式索道) 駅舎・事務所 売店・宿直室・洗面所	9	581		鉄筋コンクリート造2階建
榎谷(循環式索道) 駅舎・宿直室	10	479		鉄筋コンクリート造平屋建
榎谷(交走式索道) 駅舎・更衣室	1	271		鉄筋コンクリート造平屋建
獅子岩(交走式索道) 駅舎・レストラン・洗面所	1	900		鉄筋コンクリート一部2階建
野猿管理事務所		23		木造平屋建
構築物			52,188	
土工設備 紅葉谷・榎谷・獅子岩 鉄塔(循環式索道)		一式 5基		高さ5米・9米・10米・17米・30米
機械装置		式	246,477	
循環式索道				複線循環式索道水平全長1,091米
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒2.0米、予備原動機30馬力 ガソリンエンジン速度毎秒0.5米
電動機		1		
通信信号保安設備		1		信号機2
支索		1		直径40耗
曳索		1		" 20耗
支索緊張索		1		" 56耗
曳索緊張索		1		" 22耗
交走式索道				複線交走式索道水平全長521米
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒3.0米 予備原動機30馬力ガソリンエンジン 速度毎秒0.6米
電動機		1		

宮島ロープウエー設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
通信信号保安設備 支索 曳索 平衡索 支索緊張索		1 1 1 1 1		信号機 2 直径48耗 " 20耗 " 16耗 " 72耗
車両運搬具 循環式索道  客車(定員 8 人) 貨物搬器 交走式索道  客車(定員30人)  社用車		両  22 1  2  6	55,882	輸送能力毎時上、下各480名 発車回数 " 60回 発車間隔毎60秒(120米間隔)  輸送能力毎時上、下各450名 発車回数 " 15回 発車間隔毎 4 分  普通車 4 台、軽自動車 2 台
工具器具備品 作業用工具 作業用器具 事務用備品 その他		式 1 1 1 1	24,511	レストラン什器、その他
土地 紅葉谷駅敷地 循環榎谷駅敷地 交走榎谷駅敷地 獅子岩駅敷地 鉄塔敷地 給水及び送電敷地		m <sup>2</sup> 577 766 156 4,775 249		国有地及び県有地借受 (借用期限は、国有地・県有地とも H.28.3.31 賃借料年額3,917千円)
計	21		483,691	
その他の設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
本社事務所 工具器具備品	1	m <sup>2</sup>	241	広島県廿日市市
計	1		241	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	同左	非上場 非登録	
計	250,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年 8月 1日		250	5,000	125,000		

(注) 広電ボーリング株式会社との合併による増資合併比率 1 : 1

## (6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	2	11	0	0	454	470	
所有株式数 (株)	0	16,000	1,320	147,520	0	0	85,160	250,000	
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.40	0.53	59.01	0.00	0.00	34.06	100	

## (7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	110	44.30
芸陽バス株式会社	広島県東広島市西条西本町21番39号	20	8.00
向井 眞里枝	広島市安芸区	11	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番 1号	10	4.00
宮島松大汽船株式会社	広島県廿日市市宮島町 8 5 3番地	10	4.00
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番 8号	5	2.00
今井 誠 則	広島市西区	4	1.60
広電興産株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	3	1.33
高柴 文子	広島市佐伯区	2	0.80
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目 7 - 1	1	0.42
計	-	177	71.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	250,000		
総株主の議決権		250,000	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は、配当利益確保のための経営基盤を強化し、安定配当を継続的に行うことを基本方針としている。  
当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会である。  
当事業年度の剰余金の配当については、普通配当40円と特別配当20円を合わせ、60円としている。  
内部留保資金については、今後の事業計画遂行に効率的に投資していく予定である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金額の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年6月19日 定時株主総会決議	15,000	60.00

### 4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 0 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日	昭和44年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成16年 6月 当社 取締役 平成22年 6月 広島電鉄株式会社 専務取締役 平成25年 1月 同 代表取締役社長(現在) 平成25年 6月 当社 代表取締役会長(現在)	注 1	500
代表取締役 社 長		古武家 雅 光	昭和34年 4月 4日	昭和58年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成24年 1月 同 呉準備室マネジャー 同 呉バスカンパニー-呉輸送グループマネジャー 平成24年 6月 同 M・Sカンパニー-総合管理グループマネジャー 平成25年 6月 当社 代表取締役社長(現在)	注 1	170
常務取締役	宮島ロープ ウエー営業所長	中 山 和 樹	昭和34年 6月 2日	昭和57年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成18年 6月 当社 取締役(現在) 平成18年11月 同 宮島ロープウエー営業所長(現在) 平成26年 6月 同 常務取締役(現在)	注 1	400
取締役	総務部長	大 田 和 広	昭和40年 3月 8日	昭和63年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成21年 6月 同 廿日市営業課長 平成24年 1月 当社 総務部長(現在) 平成24年 6月 同 取締役(現在)	注 1	130
取締役		迫 孝 治	昭和24年 9月11日	昭和47年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成11年 6月 当社 取締役 平成16年 6月 同 監査役 平成16年 6月 広島電鉄株式会社 常勤監査役 平成25年 6月 当社 取締役(現在) 平成25年 6月 広島電鉄株式会社 常務取締役(現在)	注 1	500
取締役		平 町 隆 典	昭和31年 2月 18日	昭和57年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成24年 1月 同 電車輸送企画グループマネジャー 平成25年 4月 同 執行役員電車輸送企画グループマネジャー 平成26年 1月 同 執行役員電車事業本部長(現在) 平成27年 6月 当社 取締役(現在)	注 1	-
監査役		尾 崎 宏 明	昭和28年11月15日	昭和52年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成16年10月 当社 代表取締役社長 平成25年 1月 宮島松大汽船株式会社 代表取締役社長 平成25年 6月 広島電鉄株式会社 常勤監査役(現在) 平成26年 6月 当社 監査役(現在)	注 3	900
監査役		岡 田 茂	昭和41年 2月10日	平成元年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成24年 1月 同 M・Sカンパニー-経理管理グループマネジャー 平成25年 4月 同 執行役員 平成25年 6月 当社 監査役(現在) 平成26年 1月 広島電鉄株式会社 執行役員経営管理本部長(現在)	注 2	100
計						2,700

- 注 1 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 注 2 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 注 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治に関する事項

当社では、取締役の重要な業務執行にあたっては、適宜取締役会を開催し、活発な議論に基づく機動的な意思決定を行うとともに、取締役会には監査役1名も出席し、取締役の相互監督と監査役監査のもと、徹底した法令の遵守と適正な業務執行の実施に努めている。

また、当社は広島電鉄株式会社を親会社とする広電グループに属し、広島電鉄株式会社が制定した「関係会社統括要綱」に基づき、重要な業務の意思決定にあたっては、事前に同社と協議するとともに、重要な業務の執行状況について、適宜同社に報告するなど、広電グループとしての適法・適正な業務の執行に努めている。

リスク管理体制については、必要に応じて弁護士など外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めている。

なお、役員報酬については、年間報酬総額35,507千円を支払っている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社では、内部監査部門を設置してはいるが、営業日報作成者と現金出納簿記録者は別の者とし、また、預金出納簿記録者と払出押印者は別の者が行い、当該記録を通帳、当座勘定照合表により検証するなど、現金の取扱いを中心に、内部牽制体制をとっている。

また、親会社の内部監査部門である監査室により、定期的に往査を受けている。

#### 社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役、社外監査役を選任していない。したがって、記載すべき利害関係はない。

なお、監査役は親会社の監査役および親会社の会計・財務に係る知見を有する者を選任しており、適法・適正な監査の実施に努めている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本善行(8年)、大藪俊治であり、いずれも西日本監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等2名、その他1名である。

#### 取締役の定数その他定款に定める事項等

##### ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨、定款に定めている。

##### イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めている。

##### ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,700		3,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定額は、監査受託者である西日本監査法人が策定する監査計画（監査予定日、監査時間、監査場所、監査日程等）に基づき、監査報酬の金額および支払いの時期を協議し決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	408,429	367,523
未収運賃	5,931	1,137
商品及び製品	1,160	1,295
原材料及び貯蔵品	13,436	14,130
繰延税金資産	5,873	6,073
短期貸付金	265,000	265,000
未収入金	79	79
仮払金	4	-
流動資産合計	699,916	655,240
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,920	104,631
構築物（純額）	19,355	52,188
機械及び装置（純額）	189,629	246,477
車両運搬具（純額）	77,243	55,882
工具、器具及び備品（純額）	21,873	24,753
有形固定資産合計	1 410,022	1 483,932
無形固定資産		
電話加入権	208	208
ソフトウェア	513	285
無形固定資産合計	722	494
投資その他の資産		
親会社株式	63,015	72,645
会員権	30,000	30,000
長期前払費用	-	9,533
繰延税金資産	1,613	2,374
その他	2,817	2,276
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	67,447	86,829
固定資産合計	478,191	571,256
資産合計	1,178,107	1,226,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	37,299	11,292
未払費用	5,787	7,228
未払法人税等	35,399	22,442
未払消費税等	7,468	5,936
預り金	194	320
前受収益	35	69
賞与引当金	8,506	8,393
役員賞与引当金	3,500	4,000
流動負債合計	98,190	59,684
固定負債		
退職給付引当金	52,956	58,845
固定負債合計	52,956	58,845
負債合計	151,146	118,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	31,250	31,250
その他利益剰余金		
別途積立金	281,000	301,000
繰越利益剰余金	558,166	611,021
利益剰余金合計	870,416	943,271
株主資本合計	995,416	1,068,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,545	39,695
評価・換算差額等合計	31,545	39,695
純資産合計	1,026,961	1,107,966
負債純資産合計	1,178,107	1,226,497

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
売上高	572,488	558,414
売上原価		
売上原価	332,609	349,067
売上総利益	239,878	209,347
一般管理費		
役員報酬	10,391	21,179
給料及び手当	9,073	10,194
賞与	2,940	3,049
賞与引当金繰入額	1,408	1,556
退職給付費用	387	405
福利厚生費	3,240	5,172
役員賞与引当金繰入額	3,500	4,000
支払手数料	5,377	6,512
寄付金	5,610	3,312
賃借料	132	135
その他の経費	7,293	6,069
販売費及び一般管理費合計	49,356	61,587
営業利益	190,522	147,759
営業外収益		
受取利息	417	585
受取配当金	1 591	1 591
雑収入	504	818
営業外収益合計	1,514	1,994
営業外費用		
雑支出	-	1,853
営業外費用合計	-	1,853
経常利益	192,036	147,900
特別利益		
補助金収入	590	-
特別利益合計	590	-
特別損失		
固定資産処分損	2 1,453	2 5,263
固定資産圧縮損	590	-
特別損失合計	2,043	5,263
税引前当期純利益	190,582	142,636
法人税、住民税及び事業税	75,494	57,221
法人税等調整額	336	2,439
法人税等合計	75,158	54,781
当期純利益	115,424	87,855

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		124,547	37.4	119,093	34.1
賞与引当金繰入額		7,098	2.1	6,837	2.0
退職給付費用		8,430	2.5	5,484	1.6
仕入		13,618	4.0	13,837	4.0
修繕費		30,421	9.1	22,658	6.5
賃借料		4,629	1.7	5,461	1.6
減価償却費		61,595	18.5	65,524	18.7
その他		82,267	24.7	110,169	31.5
合計		332,609	100	349,067	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	261,000	477,741	769,991	894,991
当期変動額						
剰余金の配当				15,000	15,000	15,000
別途積立金の積立			20,000	20,000		
当期純利益				115,424	115,424	115,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			20,000	80,424	100,424	100,424
当期末残高	125,000	31,250	281,000	558,166	870,416	995,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,471	29,471	924,463
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
別途積立金の積立			
当期純利益			115,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,073	2,073	2,073
当期変動額合計	2,073	2,073	102,498
当期末残高	31,545	31,545	1,026,961

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	281,000	558,166	870,416	995,416
当期変動額						
剰余金の配当				15,000	15,000	15,000
別途積立金の積立			20,000	20,000		
当期純利益				87,855	87,855	87,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			20,000	52,855	72,855	72,855
当期末残高	125,000	31,250	301,000	611,021	943,271	1,068,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,545	31,545	1,026,961
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
別途積立金の積立			
当期純利益			87,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,149	8,149	8,149
当期変動額合計	8,149	8,149	81,005
当期末残高	39,695	39,695	1,107,966

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	190,582	142,636
減価償却費	61,595	65,524
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,818	5,889
賞与引当金の増減額（は減少）	168	113
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000	500
受取利息及び受取配当金	1,009	1,176
固定資産圧縮損	590	-
補助金収入	590	-
有形固定資産除却損	1,453	5,263
たな卸資産の増減額（は増加）	6,209	829
売上債権の増減額（は増加）	52	4,794
仕入債務の増減額（は減少）	10,531	6,298
未払消費税等の増減額（は減少）	1,630	1,531
その他	14,871	2,519
小計	253,638	217,180
利息及び配当金の受取額	1,009	1,176
補助金の受取額	590	-
法人税等の支払額	106,626	70,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,610	148,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	265,000	335,000
短期貸付金の回収による収入	200,000	335,000
有形固定資産の取得による支出	133,564	164,788
長期前払費用の取得による支出	-	10,197
定期預金の払戻による収入	-	3,000
その他	981	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,546	171,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	15,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	15,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,935	37,905
現金及び現金同等物の期首残高	466,364	400,429
現金及び現金同等物の期末残高	1 400,429	1 362,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15～45年

機械装置 12年

車両運搬具 10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っている。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方式によっている。

無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。  
(リース資産を除く)

長期前払費用 均等償却によっている。

なお、主な償却期間は10年である。

4 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(70,095千円)については、15年による按分額を費用処理している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は897,390千円である。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は914,532千円である。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	591千円	591千円
計	591千円	591千円

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,446千円	33千円
構築物	-	276
機械装置	-	4,844
車両運搬具	7	-
工具器具備品	0	109
計	1,453千円	5,263千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,000	60	平成25年3月31日	平成25年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	15,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	15,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	408,429千円	367,523千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	8,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	400,429千円	362,523千円

## 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はない。

## (リース取引関係)

該当事項はない。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されている。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	408,429	408,429	
(2) 短期貸付金	265,000	265,000	
(3) 親会社株式	63,015	63,015	
資産計	736,444	736,444	
(4) デリバティブ取引			

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっている。

- (4) デリバティブ取引

該当事項はない。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はない。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	408,429			
短期貸付金	265,000			
合計	673,429			

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されている。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	367,523	367,523	
(2) 短期貸付金	265,000	265,000	
(3) 親会社株式	72,645	72,645	
資産計	705,168	705,168	
(4) デリバティブ取引			

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっている。

(4) デリバティブ取引

該当事項はない。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はない。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	367,523			
短期貸付金	265,000			
合計	632,523			

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	63,015	48,831
小計	14,183	63,015	48,831
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	14,183	63,015	48,831

当事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	72,645	58,461
小計	14,183	72,645	58,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	14,183	72,645	58,461

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておらず、該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておらず、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付制度として、退職一時金制度を採用し、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしている。なお、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっている。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	44,137千円	52,956千円
退職給付費用	8,818	5,889
退職給付の支払額		
退職給付引当金の期末残高	52,956	58,845

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	53,853千円	58,845千円
会計基準変更時差異の未処理額	897	-
貸借対照表に計上された退職給付引当金	52,956	58,845

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度8,818千円、当事業年度5,889千円

3 退職給付債務等の計算に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,746千円	18,889千円
賞与引当金	3,457	3,587
ゴルフ会員権	11,752	10,657
未払事業税	2,239	1,583
役員賞与引当金	1,239	1,312
その他	776	3,987
繰延税金資産の小計	38,211	40,016
評価性引当額	13,437	12,803
繰延税金資産の合計	24,773	27,213
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,286千円	18,766千円
繰延税金負債計	17,286	18,766
繰延税金資産の純額	7,487	8,447

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	%	%
法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
評価性引当額	0.1	0.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額	0.2	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.2	1.9
寄付金損金不算入	0.2	-
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4	38.4

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が725千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,654千円、その他有価証券評価差額金額が1,929千円それぞれ増加している。

## (企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はない。

1 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はない。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はない。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がない為、記載を省略している。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はない。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がない為、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱広電ストア	広島市中 区	96,000	小売業	-	役員の兼任	資金の貸付	265,000	短期貸付金	265,000
	広電建設㈱	広島市中 区	50,000	土木建築業	-	役員の兼任	有形固定資 産の取得	27,918	未払金	17,188

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1) 株式会社広電ストアに対する貸付については、金利は市場金利を基に合理的に決定しており、返済日及び返済額は、平成26年4月24日、返済金額は265,000千円としている。

注2) 広電建設株式会社に対する取引金額は、市場実勢を参考に交渉の上で決定している。

なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はない。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	㈱広電ストア	広島市中 区	96,000	小売業	-	役員の兼任	資金の貸付	335,000	短期貸付金	265,000
	広電建設㈱	広島市中 区	50,000	土木建築業	-	役員の兼任	有形固定資 産等の取得	33,895	未払金	1,045

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1) 株式会社広電ストアに対する貸付については、金利は市場金利を基に合理的に決定しており、返済日及び返済額は、平成27年4月24日、返済金額は265,000千円としている。

注2) 広電建設株式会社に対する取引金額は、市場実勢を参考に交渉の上で決定している。

なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,107円84銭	4,431円86銭

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益	461円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。  算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 115,424千円 普通株式に係る 当期純利益 115,424千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳  該当事項はない。  普通株式の 期中平均株式数 250,000株	351円42銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。  算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 87,855千円 普通株式に係る 当期純利益 87,855千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳  該当事項はない。  普通株式の 期中平均株式数 250,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	243,851	9,151	329	252,672	148,041	6,406	104,631
構築物	80,048	35,340	1,467	113,921	61,733	2,232	52,188
機械装置	589,608	91,706	48,667	632,647	386,170	30,014	246,477
車両運搬具	345,580	-	-	345,580	289,698	21,360	55,882
工具器具備品	48,324	8,271	2,953	53,642	28,888	5,281	24,753
有形固定資産計	1,307,413	144,470	53,417	1,398,465	914,532	65,296	483,932
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	208	-	-	208
ソフトウェア	-	-	-	1,142	856	228	285
無形固定資産計	-	-	-	1,350	856	228	494
長期前払費用	-	10,197	-	10,197	663	663	9,533

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

紅葉谷線支索更新	69,070千円
紅葉谷高压ケーブル更新	33,999 "
紅葉谷線緊張索更新	12,929 "
獅子岩駅ホーム～階段改装工事	6,031 "
紅葉谷線曳索更新	5,900 "
獅子岩線曳索更新	3,806 "

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

紅葉谷線支索除却	37,407千円
----------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

該当事項はない。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000				30,000
賞与引当金	8,506	8,393	8,506		8,393
役員賞与引当金	3,500	4,000	3,500		4,000

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	6,372
預金	
当座預金	504
普通預金	245,646
定期預金	115,000
計	361,150
合計	367,523

未収運賃  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラブツーリズム㈱	427
広島電鉄㈱	341
その他	368
合計	1,137

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) 1	滞留期間(日) 2
5,931	13,777	18,571	1,137	94.2	93.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

1 回収率 =  $\{(C) \div ((A) + (B))\} \times 100$

2 滞留期間 =  $\{((A) + (D)) \div 2\} \div ((B) \div 365)$

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
索道業スペアパーツ等(期末棚卸高(貯蔵品))	14,130
売店商品等(期末棚卸高(商品))	1,295
合計	15,426

短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)広電ストア	265,000
合計	265,000

親会社株式

銘柄	金額(千円)
広島電鉄(株)	72,645
合計	72,645

未払金

相手先	金額(千円)
安全索道(株)	2,472
日本アート印刷(株)	1,615
広電建設(株)	1,045
(株)ザイエンス	987
(株)R C C文化センター	756
(株)やまだや ほか	4,416
合計	11,292

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	14,408
法人事業税・県民税	5,766
法人市民税	2,267
合計	22,442

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園 当社株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第59期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月12日 中国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第58期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年11月14日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

広島観光開発株式会社  
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 金本善行  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島観光開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島観光開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。